

一般質問通告表

平成30年第8回沖縄県議会(定例会)

12月10日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	金城 泰邦(公明党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 那覇軍港の浦添移設について、過日、松本浦添市長との面談が行われた。軍港移設については、移設先の浦添市においては西海岸開発の進捗に大きな影響を与えており、県・那覇・浦添の3者が互いに合意し、軍港移設が早期に決着することが求められているが、早期合意の決着点は何か知事の見解を伺う。
- (2) 知事の公約には「米軍人軍属による犯罪、米軍基地から派生する環境問題の抜本的な解決に取り組む」とあるが、平成28年のうるま市での事件の後、再発防止策の一環で防犯灯や防犯カメラの設置費として、単年度予算で内閣府から約15億円の予算が交付され、県内数カ所で防犯灯や防犯カメラが設置されたが、その後、平成30年に読谷村で米軍人による住居侵入事件が発生し、安全対策の上ではいまだ防犯灯や防犯カメラの設置増加が必要である。継続的な防犯灯や防犯カメラの設置を図り、安全・安心なまちづくりを構築するべく、特別交付金等による維持管理費の補助を国に求めるべきと考えるが知事の見解を伺う。

2 観光振興策について

- (1) 大型MICE施設の進捗状況についての課題を伺う。
- (2) 医療ツーリズムの展開について県の取り組みを伺う。
- (3) 下地島空港が来年3月30日に開業を予定し、国内LCCが成田一下地島路線を就航することになっているが、航空機燃料税の軽減措置の対象地域に下地島空港を追加することについて県の対応を伺う。
- (4) インバウンド等観光客に対し、さらなる公共交通を利用してもらうためには、Free Wi-Fi及びキャッシュレス決済機を路線バスに導入すべきと考えるが、県の見解を伺う。
- (5) イギリスを発祥とする「フットパス」は「森林や田園地帯、古い街並みなど地域に昔からあるありのままの風景を楽しみながら歩くこと【Foot】ができる小径(こみち)【Path】」をあらわすが、沖縄のありのままの自然や町並みを手つかずの状態でも観光資源として活用するフットパス観光を、10月から3月までのシーズンで市町村やNPOと連携して普及できないか伺う。
- (6) 観光客が増加する宮古島市では、与那覇前浜ビーチにおいて、ことし9月の台風24号及び25号で砂浜が大きく削られる被害が発生した。観光資源の目玉となる前浜ビーチの海浜保全について、県は農林水産部から土木建築部に所管が移り対応すると伺っているが、現状について伺う。
- (7) 観光地で起きる問題としてオーバーツーリズムが近年課題となっているが、県内におけるオーバーツーリズムの具体的な事案は何かあるか伺うとともに、今後の対策について県の見解を伺う。

3 産業振興策について

- (1) 県内地場産業を支えるための県の支援策は、幾つの事業メニューが展開されていて、事業評価はおおむねどうなっているのか伺うとともに、結果としてどれだけの事業者が経営的にプラスに転じたのか、その効果を伺う。
- (2) 県内のあらゆる業界で人手不足が課題となっている。人手不足に対する県の対応策として人材確保策など具体的にどう取り組んでいるのか伺う。

4 教育行政について

- (1) 特別支援教育コーディネーターの専任化の現状について伺う。

- (2) インクルーシブ教育の観点から重度知的障害のある生徒を欠員が生じた普通高校に受験し入学させることについて、県教育委員会の対応を伺う。
- (3) 県立陽明高校の校舎改築の進捗について、実施設計が終了してから2年が過ぎている。高等特別支援学校の分校や総合学科などを擁し特色ある学校として注目されており、新たな環境整備が待ち望まれているが、工事着手が停滞しているのはなぜか。早期着手を求めるが県教育委員会及び土木建築部の見解を伺う。

5 福祉行政について

- (1) 療育手帳取得のための発達検査や、医療・療育支援の現場において「発達障害の特性別評価法(MSPA)」を導入することで支援の迅速化や、鬱・神経症などの2次障害を予防できると考えるが県の見解を伺う。

6 我が党の代表質問との関連について

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

平成30年第8回沖縄県議会(定例会)

12月10日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	大城 憲幸(維新の会)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 農林水産業振興について</p> <p>(1) 畜産生産基盤の再構築について</p> <p>ア 台風24号被害に対する国・県の支援策を伺う。</p> <p>イ 県内畜産団地等の老朽化が進んでいるが、対策を伺う。</p> <p>(2) 水産業の課題について</p> <p>ア パラオ水域への入漁問題、協議の状況を伺う。</p> <p>イ 本県漁業及び漁業者への影響を伺う。</p> <p>ウ 今後の取り組みと対策を伺う。</p> <p>(3) 沖縄県中央卸売市場(青果市場)の建てかえについて</p> <p>ア 取り組みと進捗状況を伺う。</p> <p>イ 次年度の取り組みを伺う。</p> <p>(4) 県内技能実習の状況と外国人労働者受け入れ体制について</p> <p>ア 業種ごとの技能実習生の数とその推移を伺う。</p> <p>イ 実習生の失踪者数やトラブルの状況を伺う。</p> <p>ウ 特区による外国人労働者受け入れ体制の整備状況を伺う。</p> <p>2 (乙第2号)職員の給与に関する条例について</p> <p>(1) 引き上げに伴う予算額を伺う。</p> <p>(2) ラスパイレス指数と平均年収を伺う。</p> <p>(3) 今回の勧告に対しどのような議論を踏まえた判断か伺う。</p>			

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

平成30年第8回沖縄県議会(定例会)

12月10日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	當間 盛夫(維新の会)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 基地問題について</p> <p>(1) 「対話」での辺野古代替工事断念、米軍基地整理縮小、訓練等負担軽減の抜本的解決方法を伺う。</p> <p>(2) 辺野古代替建設工事工費の県の試算根拠について伺う。</p> <p>(3) 馬毛島の日本政府の交渉状況をどのように考えるか伺う。</p> <p>(4) 返還跡地の効率的な利用での「共有地制度」について認識を伺う。</p> <p>2 新時代沖縄の到来について</p> <p>(1) これまでの振興計画と県民所得の認識、課題と対策を伺う。</p> <p>(2) 好調な観光の「量から質」への転換について状況と取り組みについて伺う。</p> <p>(3) 西普天間地区での琉球大学附属病院の進捗と取り組みについて伺う。</p> <p>(4) 中城湾港新港地区臨海部土地造成事業の状況と取り組みを伺う。</p> <p>(5) 国家戦略特区での「外国人留学生の在留資格緩和と就労に関する提案」の取り組み状況を伺う。</p> <p>(6) 大規模災害時の電力や給水、備蓄等の取り組み状況について伺う。</p> <p>(7) 海洋資源開発、離島振興の観点からの久米島海洋深層水増設への支援について取り組み状況を伺う。</p>			

一般質問通告表

平成30年第8回沖縄県議会(定例会)

12月10日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	西銘 純恵(日本共産党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 辺野古新基地建設問題について

- (1) 沖縄防衛局次長は国土交通省から出向している。国土交通省による執行停止は防衛省と国交省間でなされた政府による自作自演ではないか。国交省から防衛省に出向した職員は何人いるか。
- (2) 埋め立てには、10トントラック350万台、そのうち県外から280万台分の土砂が計画されているが、県外からの土砂搬入で想定されるアルゼンチンアリなどの特定外来生物への沖縄防衛局の防除策と県の見解を問う。
- (3) 安和栈橋の使用は、公共用財産の使用となり県の許可が必要である。政府は、辺野古新基地建設のための土砂を安和栈橋から搬出しようとしているが、目的外使用ではないか。見解を問う。

2 ことし2月、沖縄県議会は、直ちに普天間基地の運用停止を求める意見書を全会一致で決議した。19年2月の運用停止を政府も閣議決定している。党派を超えた願いを、県と県議会が呼びかけて県民大会を開くことについて、知事の見解を問う。

3 国民健康保険制度について

- (1) 国民健康保険が県と市町村の事業に移行されたが、国民健康保険の加入世帯の状況、及び平均所得は幾らか。
- (2) 協会けんぽなどに比べて、平等割や子供の均等割が課税されて子供の人数の多い世帯ほど保険料の負担が増になっているが、比較した実態を問う。平等割、均等割を廃止すれば協会けんぽ並みの保険料になると試算されているが、どうか。
- (3) 全国知事会の要求している1兆円の財政支援が実現したら国保税の引き下げは可能か。

4 子供の貧困対策について

- (1) 乳幼児期の調査結果を受けての見解と施策を問う。
- (2) 30億円の基金の活用状況、貧困対策の拡充のために基金を積み増しすべきと考えるが、どうか。
- (3) 就学援助の拡充として小学生のランドセル購入や中学生の制服購入費を補助することについて
- (4) 沖縄県保険医協会の調査で、学校の歯科検診で虫歯が見つかった要治療の子供の7割が歯科受診をしていないことが明らかになった。以前、虫歯と視力調査の対策を求めたが、改善されたか伺う。虫歯治療の課題と対策を問う。
- (5) 沖縄県や県民会議などで給付制の奨学金が拡大しているが、実施状況と次年度の予定人数と拡充することについて伺う。
- (6) 県が10月から始めたひとり親世帯の高校生のバス通学費補助の実施状況と拡充することについて

5 学童クラブの待機児童は19年度に何人になるのか。学童クラブの増設計画について伺う。

6 教育行政について

- (1) 教員の指導力向上ということでの学校訪問が現場に負担を与えているという指摘があるが、実態と見解を問う。教員の病休や精神疾患は減っているか、全国と比べてどうか。
- (2) 2020年度から小学校で英語が教科化されるため現場教員の不安や悩みは大きい。県教育委員会による教員の英語研修の実施状況はどうなっているか。米軍嘉手納基地内で、

外務省沖縄事務所主催による教員研修が行われたが、いきさつを伺う。米軍基地内での教員研修をやめて、教員が安心して授業ができるように県の研修を手厚くすべきではないか。教育長の見解を伺う。

- 7 女性の地位向上のための取り組みを伺う。
- 8 全ての県民の尊厳を守るための取り組みを伺う。また、LGBT支援の宣言など具体的な施策を伺う。
- 9 台風24号、25号は県内に大きな被害をもたらした。浦添市仲西地域の崖崩れで住宅が危険な状況にあるが、緊急対策、及び急傾斜地指定による対策をとるべきだが、取り組みを伺う。
- 10 浦添市内の公園で除草剤が散布され、市民や県民に大きな衝撃を与えた。県の公園におけるグリホサート除草剤使用について伺う。米国カルフォルニア州の裁判所で、ことし8月、グリホサートによるがん発症とモンサント社の賠償責任を認める判決が出された。いささかでも人体に影響を及ぼすおそれがあれば、公共施設での使用を禁止すべき。見解を問う。
- 11 中南部の産婦人科に通わざるを得ない妊産婦の負担は深刻である。県立北部病院の産婦人科医師の体制と対策を伺う。北部地域の産婦人科の強化策を伺う。
- 12 那覇港湾は、クルーズ船の増加や港湾貨物の流通増加で今後、民港として発展する場所である。浦添西海岸に軍事優先の軍港をつくれれば最大の阻害要因になる。那覇軍港は無条件で返還するのが沖縄経済発展のための最善策ではないか。
- 13 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成30年第8回沖縄県議会(定例会)

12月10日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	瀬長 美佐雄(日本共産党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

- 1 県民投票条例が公布された。その実施に向けた取り組みについて
 - (1) 県民投票の意義について
 - (2) 条例11条情報の提供に関して
 - ア 戦後73年目、米軍基地の形成過程を含めた情報提供をすべきと思うがどうか。
 - イ 若者の投票参加をふやすための計画及びネットなどフェイク情報などへの対応を伺う。
 - ウ 米軍辺野古新基地の機能や埋立工事の到達、「承認撤回」理由、行政不服審査法による国の出方及び沖縄県の対応方を伺う。また、その内容をどう伝えるか。
 - エ 情報提供の予算、方法などを伺う。
 - (3) 条例13条の規定で「義務」となる市町村事務に関する総務省見解を伺う。
 - (4) 全市町村で県民投票を実施するための取り組みと見通しを伺う。
 - (5) 辺野古新基地に「賛成」「反対」の2択では、多様な意見を反映できないとの意見がある。多様な意見があるのは当然である。辺野古埋め立ての賛否を議論する中で、「多様な民意」は反映できると思うが見解を伺う。
 - (6) 「普天間基地の固定化を選択する事になる」との意見がある。普天間の危険性除去は、移設と関係なく5年以内の運用停止を県民に約束していたのではないか。県民へ情報提供すべきだがどうか。
- 2 好調な県経済をさらに前進させるために
 - (1) 自主財源等の税収が伸びている。その推移及び税収の伸びに関し特徴・分析を伺う。
 - (2) 国税収入の推移から、県経済の好調さを反映しているか。
 - (3) 沖縄振興予算について
 - ア 沖縄振興予算総額及び沖縄県が執行するハード、ソフト交付金の推移を伺う。
 - イ 那覇空港第2滑走路整備費やOISTなど、国直轄の事業費の総額について
 - ウ 一括交付金の中で、国直轄事業の増大、県や市町村の減額の実態・推移を伺う。本来は沖縄県にとって、自由度が高く、沖縄振興に沖縄県の独自性を保障する仕組みであるべきでないか。本来のあるべき予算の性質に照らし現状について見解を伺う。
 - (4) 新年度予算編成の考え方、振興予算の拡充、改善に向けた取り組みを伺う。
- 3 学校へのクーラー設置促進について
 - (1) 小中学校への設置状況を伺う。
 - (2) 国の補正予算・臨時特例交付金を活用した県内の取り組み、県の支援を伺う。
 - (3) 空調関係経費の市町村の負担金額を伺う。空調関係経費を国の制度的負担として求めるべきでないか。
- 4 学校のブロック塀の安全対策のための臨時特例交付金活用を急ぐべき。状況を伺う。
- 5 給付型奨学金の拡充について
 - (1) 市町村の取り組み状況を伺う。
 - (2) 民間企業及び企業との連携による実施状況を伺う。
 - (3) より多くの学生に給付型奨学金を活用させるべきと思うが、県の拡充計画を伺う。

- 6 東アジアにおける平和の激流の中で、先島への自衛隊基地増強計画に反対すべき
- (1) 北東アジアでは、朝鮮半島での南北首脳会談や米朝首脳会談、さらに「日中首脳会談」で、相互互恵の関係を確認した。この精神が重要と思うがどうか。「戦力という愚かな力を持つことで、得られる平和など、本当は無い」と、ことしの慰霊の日・「平和の詩」を朗読した学生に万雷の拍手が起こりました。「命どう宝」のウチナーアイデンティティーが、しっかりと子供たちに引き継がれている一方、島嶼防衛の名による軍事要塞化で、島の住民が分断されている。憲法9条のある国として、平和構築の道を間違っていると思うがどうか。また、離島観光の魅力ある島に「標的」になる軍事基地建設は反対すべきです。知事の見解を伺う。
- (2) 宮古島への陸上自衛隊基地建設について
- ア 多くの反対の声を無視して工事を強行することは許されない。県の見解を伺う。
- イ 建設中の基地の規模やミサイルの機能など、建設計画に対する詳細な説明を県は受けているか。どのような軍事施設を計画しているか。
- ウ 弾薬庫整備について不安の声がある。民間住宅からの距離を伺う。
- エ ミサイル基地いらない宮古島住民連絡会から知事は要請を受けたが、その内容を伺う。とりわけ、環境アセスメント実施の要求は切実です。県の対応を伺う。
- (3) 石垣島への陸上自衛隊基地建設について
- ア 自衛隊基地建設への賛否を問う条例制定を求める署名運動が行われた。その結果と見解を伺う。
- イ 環境影響評価条例の施行前の駆け込み工事を強行する防衛省に現地では怒りが高まっている。県の見解を伺う。
- ウ 建設計画の基地の規模やミサイルの機能など、建設計画の内容を問う。「防衛大綱」で離島奪還作戦が反映されているが、計画内容を伺う。石垣島が戦場になることは許せない。見解を伺う。
- 7 県議会は「非核三原則の堅持と核兵器持ち込み疑惑の解明に関する意見書」を全会一致で可決した。この課題に対する県の見解と対応状況を伺う。特に核兵器禁止条約への日本政府の参加を国に要請することに関し、全国知事会でも、知事がイニシアチブをとり政府に働きかけることを求める。
- 8 米兵及び軍属等の所有する車両の県民並み課税実現を求める
- (1) 2017年度の米軍関係自動車税と軽自動車税の税収を伺う。
- (2) 沖縄県民並みの課税での税収・歳入見込みと差額を伺う。
- (3) 復帰後の米軍関係自動車税の差額の総額を伺う。
- (4) 沖縄県民並みの課税を徴収すべきと考えるが、取り組み方を伺う。
- (5) その実現を阻んでいる理由は、日米地位協定なのか伺う。
- 9 災害に強い農業を目指して
- (1) 台風24号・25号の農漁業者などの被害に対する補償など、対応状況を伺う。
- (2) 長期停電に対する電源確保について抜本的に強化、備えを万全にすべき。対策を伺う。
- 10 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成30年第8回沖縄県議会(定例会)

12月10日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	仲宗根 悟(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 訪米において辺野古新基地建設に反対する県民の強い意思を伝え、過重な基地負担の沖縄の現状を直接訴えたことは大きな意義がある。内容と今後の決意を伺う。</p> <p>(2) 安倍首相との会談が行われましたが、どのような内容か伺う。</p> <p>(3) 協議の直後、年内にも埋立土砂の投入とあるが、政府の言う「民意を尊重し沖縄県民に寄り添い丁寧に説明を行う」とはほど遠い政府の姿勢は県民の反発をより一層招いている。県の見解を伺う。</p> <p>2 米軍基地問題について</p> <p>(1) 嘉手納基地及び普天間基地の常駐機に加え、外来機の飛来・訓練の激化による爆音被害及び悪臭被害等、周辺地域の生活環境悪化の実態、せめて夜間・早朝の飛行を中止し「静かな夜を」と騒音防止協定の遵守と運用の改善を求めていることに対し県の取り組みと対応について伺う。</p> <p>(2) 嘉手納町はこの数年、航空機排ガスと考えられる悪臭苦情が増加したことから実態調査を実施し、嘉手納基地由来の大気汚染物質調査報告書をまとめた。県の評価と今後の活用を伺う。</p> <p>3 観光振興について</p> <p>(1) 観光入域者が右肩上がり伸び続け沖縄観光が好調で県経済が好景気に推移している。特に外国からの観光客の伸びが高く喜ばしいところではあるが、ふえ続ける外国人観光客への対応、受け入れ体制が十分に整っているか心配するところである。その取り組みについて伺う。</p> <p>(2) 外国人観光客の誘致やビジネスチャンスの拡大等の発信や現地での取り込み作業の沖縄事務所果たす役割は大きなものがあると感じる。そのためにも事務所の充実も課題の一つに思える、県の施策を伺う。</p> <p>4 産業振興と雇用の創設について</p> <p>(1) 中小企業の基盤強化を図りさらなる成長につなげるための支援策・取り組みについて伺う。</p> <p>(2) 完全失業率及び有効求人倍率の改善が顕著である。さらなる向上の取り組みについて伺う。</p> <p>5 環境行政について</p> <p>(1) 産業廃棄物最終処分場の現状と課題について伺う。</p> <p>(2) 安定型における不適正処理の実態はどうか伺う。</p> <p>(3) 不法投棄の現状と対策について伺う。</p> <p>6 ちゅらさん運動の展開について</p> <p>(1) ちゅらさん運動の背景とこれまでの取り組みを伺う。</p> <p>(2) 犯罪状況の推移について伺う。</p> <p>7 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成30年第8回沖縄県議会(定例会)

12月10日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	次呂久 成崇(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 石垣市平得大俣の自衛隊配備計画について

- (1) 沖縄防衛局は、地域住民の合意と理解も得られていない中、ことしの6月8日、8月21日、9月13日の3回にわたって陸自石垣島駐屯地業務について入札広告を行い、事前調査が進められています。さらに11月2日には防衛省が進めている事前調査も終了していない、用地取得も行われていない状況で工事着工となる用地造成の一部の入札公告を行いました。県は、陸自配備予定地について詳細を把握しているか伺います。
- (2) 防衛局が進めている3.5ヘクタールの用地造成工事が年度内の着工となり、環境アセスの対象にならないとしています。総面積が46ヘクタール、全体計画が30ヘクタールとされる用地造成計画は環境アセスの対象外になると認められるのか、次年度4月1日以降も切り刻んで用地造成すれば環境アセスの対象外となるのか県の見解を伺います。

2 環境行政について

- (1) 沖縄県の環境問題の歴史とこれまでの環境施策の取り組みについて伺います。
- (2) 県は、第2次沖縄県環境基本計画を平成25年3月に策定し、同計画に基づいてさまざまな環境保全施策に取り組んでいますが、この計画の役割とは何か伺います。
- (3) 八重山地域の山地部では、自然度の高い亜熱帯常緑広葉樹林が広がり、その多様性と特異性に富む生物相は、世界的にも貴重な価値を持つものとされていますが、貴重種の調査・研究は実施しているか、生態や生息環境等は把握しているのか伺います。
- (4) 絶滅のおそれのある野生生物(レッドデータおきなわ)で選定されたのは何種か。そのうち八重山地域では何種選定されているのか伺います。
- (5) 石垣市自然環境保護条例で指定されている動植物の保全種で、県が選定した絶滅のおそれのある野生生物に何種類が選定されているのか伺います。
- (6) 陸上自衛隊配備予定地周辺は、開発されていない手つかずの自然が多く残っており、わずかな範囲の調査でも石垣市自然環境保護条例で指定されている保全種が確認されているが、県は陸自配備予定地周辺の希少野生動植物調査を実施したことがあるか伺います。

3 農業行政について

- (1) 県は、平成28年9月に「沖縄県農業振興地域整備基本方針」において、農用地等の確保の基本的な考え方、確保すべき農用地等の面積の目標を示していますが、その取り組み状況について伺います。
- (2) この「沖縄県農業振興地域整備基本方針」は、「農業振興地域の整備に関する法律」いわゆる「農振法」に基づき国が示した「農用地等の確保に関する基本方針」に沿って定めており、市町村においてはこれら「国と県の基本方針」を踏まえて「農業振興地域整備計画」を定め、農業目的に利用すべき土地を「農用地区域」として指定しています。この「農用地区域」の土地を農業以外の目的に利用するためには、農振法に基づき事前に農用地区域から除外する整備計画の変更が必要になりますが、具体的にどのような手続が必要となるか。また県としては、市町村の整備計画の変更があった場合、協議はいつ行われるのか伺います。
- (3) その際、県の示す基本方針と市町村の整備計画が適合するように協議は行われるのか伺います。
- (4) 石垣島の陸自配備予定地には、農用地が何筆あるか把握状況について伺います。
- (5) 平成30年3月29日「市町村の農業振興地域整備計画の策定及び変更に係る同意基準」

における「農用地区域外からの除外」の項目において、「公用・公共用施設」がありますが、その用途や規模は示されていません。「公用・公共施設」の目的・規模については別段の協議を行うのか伺います。

(6) 石垣島の陸自配備予定地は、農振法に規定された手続がされているのか、県や石垣市との協議は行われているのか伺います。

4 新県立八重山病院について

(1) 10月1日の開院に路線バスの運行が間に合わず、交通弱者の方々が不便を強いられていたが、12月1日から来年の2月末まで試行運行されている。試行運行後も継続運行を望む声が多く寄せられており、石垣市や国、バス会社等の関係機関との協議・支援が必要だが県の見解を伺います。

(2) 新病院前の県道に街灯が設置されていないため、夜間は暗く患者や歩行者、通行車にとって危険な状況となっている。県道利用者の安全・利便性を確保するため、病院側の片側だけでも街灯設置の必要性を感じるが県の見解を伺います。

(3) 6月議会でも取り上げたが、旧石垣空港跡地への防災拠点大型ヘリポート建設について関係機関との意見調整はその後どうなっているのか伺います。

(4) 旧県立八重山病院の建物の解体計画や跡地利用計画について伺います。

5 離島振興について

(1) 県が主催、または委託して実施している介護・保育関係の研修会は年に何度実施されているのか、また離島からの参加状況と費用負担について伺います。

(2) 各研修によっては、沖縄本島の本会場を拠点として宮古島市や石垣市でネット配信し、受講者の旅費等の負担軽減をしているようだが他の研修会でも実施できないか県の見解を伺います。

6 我が会派の代表質問との関連について